

報告第 1 号 令和 3 年度事業報告

【概 要】

令和 3 年度は、我が国が直面する各種の問題に対し、事業活動を通して社会に貢献することを目的として、会員とのネットワークを活かしながら、専門分野における国の政策支援を積極的に行い、関係団体と連携して業界の健全な発展と、環境保全及びエネルギー消費の最適化、防災・減災、安全性、利便性、快適性を促進させ、以って国民生活の向上と安心して暮らせる社会の実現に貢献することを使命として掲げるとともに、

1. 専門分野の職能団体として、環境設備の政策を支援し、法の円滑な施行に寄与する。
2. 関係団体と連携し、働く環境と待遇の改善を図り、担い手の雇用と育成と共に健全な発展を促す。
3. 高い専門性と品質の提供により業務上の責任を果たす組織を支援し、自律的監督体制を構築する。

という運営方針のもと、必要な事業活動を実施した。

特に、令和元年 5 月 17 日公布(令和 3 年 4 月 1 日本格施行)の「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律」(改正建築物省エネ法)の円滑な施行等に協力することを目的とした国土交通省・国庫補助事業である建築物省エネアシストセンター事業の継続的な推進、また、業務報酬基準(国土交通省告示第 98 号)検討委員会、建築 B I M(ビルディング・インフォメーション・モデリング)推進会議、官庁営繕事業における一貫した B I M 活用に関する検討会、さらには住宅における温熱環境推進フォーラムへの参加などを通じて、建築設備関連団体とも連携しながら協議を重ね、国の施策に対する情報収集・情報発信に努めた。

国の施策を支える実務団体としての社会的責任を果たし、本会の目的である「設備設計事務所の適正な運営と健全な発展及び依頼主等の利益の保護を図り、公共の福祉の増進に寄与する」ために、次年度も引き続き会員の理解と協力を得ながら活動していく所存である。

【組 織】

1. 「運営本部」「総務部」「事業部」「会員部」の 4 部と「建築物省エネアシストセンター」を設置し、各部は事業の創造と連携及び相互の交流と事業経費の管理及び削減に努めた。
2. 「運営本部」は、本会の運営や国等、関連団体に係る渉外を担い、各部をバックアップし、三役会が統括した。また、運営本部直轄の働き方改革等特別委員会、B I M 推進特別委員会を置き、藤井担当副会長、婦木担当副会長がそれぞれ統括した。さらに、現下の新型コロナウイルス感染症等に係る情報収集・情報提供及び対策検討を目的とした「感染症対策特別委員会」を置き、三役会及び事務局において対応した。
3. 「総務部」には、総務事務に係る総務委員会、本会が目指す連合会の自律的監督体制の構築に係る管理委員会、業務に関する事項及び改正品確法に係る業務・品確委員会、会員サービスに係る CPD 委員会の 4 つの委員会を置き、木村担当副会長、菊地担当副会長、梶原担当副会長、南雲担当副会長がそれぞれ統括した。
4. 「事業部」には、収益事業及び懇談会等開催に係る事業委員会、調査研究受託業務、新人教育研修等に係る技術・教育委員会、国際間の設備設計業務及び外国人技術者の情報収集等に係る国際情報委員会、JAFMEC プラットフォーム創設に係るデジタル戦略委員会の 4 つの委員会を置き、村上担当副会長、婦木担当副会長、南雲担当副会長、藤井担当副会長がそれぞれ統括した。
5. 「会員部」には、国土交通省告示第 98 号への対応に係る報酬基準委員会、機関誌発刊及び

HP更新等に係る広報委員会、正会員と賛助会員との交流等に係る賛助会委員会の3つの委員会を置き、藤井担当副会長、梶原担当副会長、村上担当副会長、木村担当副会長がそれぞれ統括した。

6. 「建築物省エネアシストセンター」には「省エネ協議会」を設置し、委員は三役が務め、内田センター長が統括した。
7. 指導官庁等との連携強化を図るための専務理事を置いた。
8. 本会の会計事務に係る出納担当の副会長を置いた。

1. 各種事業活動・委員会活動の実施

【運営本部】

本1. 本会の運営：本会の運営及び事業全般のバックアップ

1.1 本会の運営上の重要事項の検討

1.1.1 令和3年度～JAFMEC活動方針の発信

令和3年度のブロック協議会開催にあたり、高木会長において当連合会の活動方針・事業計画等資料を作成し、今期開催された北海道東北、関東、東海北信越、近畿、中国四国、九州沖縄の各ブロック協議会で発信するとともに機関誌1月号へ掲載した。

1.2 総会及び理事会の上程議案の検討

1.3 本会の財務状況の管理・確認

出納事務の担当役員を置き、梶原副会長、南雲副会長が統括した。

1.4 「登録制度」の戦略的検討

懸案である法的に裏付けられた設備設計事務所の登録制度の戦略的検討を行ない、次年度の「事務所登録制度等検討特別委員会(仮称)」の設置に向けた準備を行なった。

1.5 「設備家認定制度」の見直し検討

建築設備士関係団体CPD協議会※の評価基準と同等以上の単位を履修した者で認定要件を満たす者に設備家の称号を認定し建築設備設計者の資質、能力、倫理性の維持、向上を支援することにより建築設備設計者の社会的地位の認知並びに建築設備及び建築物の質の向上を図ることを目的として、平成17年の日設協時に発足した「設備家認定制度」は、技術者個人に対する会員サービス事業であったため、現在の連合会組織としての認定制度に向けて整理するべく、当面の間は本制度の在り方等含め、検討を重ねていく。

【※建築設備士関係団体CPD協議会】本会、空気調和・衛生工学会、建築設備技術者協会(JABMEE)、電気設備学会、建築技術教育普及センター

本2. 「アドバイザー契約」：本会賛助会企業の技術・システム開発に係るアドバイザー契約

賛助会員企業を対象に、技術アドバイス契約を行うことを目的としたアドバイザー事業の在り方、方向性等について検討を行った。

本3. 「働き方改革等特別委員会」：働き方改革関連法案及び担い手の確保に関する活動

3.1 「働き方改革関連法案」に係る研究及び対策

長時間労働の是正に取り組むうえで、設備設計の業務実態(総合的に掛かる業務人・日数)と適正業務期間のあり方、働き方改革に資する多様な就労形態のあり方、働き方改革における36協定のあり方等に関連して、前期の長時間労働是正ワーキングチームとして実施した「働き方改革に資する多様な就労形態の調査」について、提出された62事務所のうち、何名の労働者が労基法の基準時間または36協定を超えているかを集計したうえで、年度ごとの分析を行うべく、次年度への本格的な活動に向け、今期新たに設置された働き方改革ワーキングチームにおいて準備検討を行なった。

3.2 次世代の担い手確保に係る効果的なPR活動の支援

次世代の担い手確保に係る効果的なPR活動として、本会ホームページ等、次代のクラウド上でのリクルート戦略等を行うべく、今期新たに設置された次世代担い手確保ワーキングチームにおいて検討を行なうとともに、近畿ブロック協議会内に「若手育成に関する委員会」が発足されたことに伴い、令和3年9月24日に開催された近畿ブロック協議会京都大会へ同ワーキングチーム・矢野チームリーダー(本会理事・大分県)が参加のうえ、若手育成に係る現在の問題点やPRの必要性等について意見交換を行うなど、次年度への本格的な活動に向け準備検討を行なった

本4. 「BIM推進特別委員会」：国の施策に係る情報収集・提供及び対策検討。

4.1 国交省・住宅局建築指導課「建築BIM推進会議」への対応

住宅局建築指導課では政府・成長戦略の未来投資戦略2018(H30.6.15閣議決定)に基づき、官民が一体となってBIM(Buiding Information Modelling)の活用を推進し、建築物の生産プロセス及び維持管理における生産性向上を図るため、学識経験者や関係団体からなる「建築BIM推進会議」(委員長：東京大学 松村秀一特任教授)を令和元年6月に設置し、本会からは令和2年度までは婦木副会長、令和3年度からは望月理事が委員として引き続き参画した。

また、同会議の下に設置されている「建築BIM環境整備部会」には、本会より当特別委員会・飯島委員長(東京都)を委員として派遣した。

令和3年度は、官民が発注する実際のプロジェクトにおいて、令和元年度にとりまとめられた「建築分野におけるBIM標準ワークフローとその活用方策に関するガイドライン(第1版)」に沿って試行的にBIMを導入し、コスト削減・生産性向上等のメリットの定量的把握・検証や、運用上の課題抽出を行うことを主目的として、建築BIM環境整備部会では、これら試行プロジェクトにおける検証の経過や結果について共有・議論し、今後のガイドライン改訂に向けた検討が進められるとともに、建築BIM推進会議は、各部会の進捗状況の確認及び検討結果の共有、関係団体の活動状況の共有を図る場として活用された。

なお、上記「建築BIM推進会議」「建築BIM環境整備部会」に対応するべく、当特別委員会では、他団体の各部会へも参画するとともに必要に応じて各部会への対応にあたった。

建築BIM推進会議及び建築BIM環境整備部会の開催状況は以下のとおりである。

- 8/16(月)：第9回建築BIM環境整備部会～WEB／出席：飯島委員長
- 11/29(月)：第10回建築BIM環境整備部会～WEB／出席：飯島委員長
- 12/10(木)：第7回建築BIM推進会議～WEB／出席：望月理事
- 11/29(月)：第10回建築BIM環境整備部会～WEB／出席：飯島委員長
- 2/24(木)：第11回建築BIM環境整備部会～WEB／出席：飯島委員長
- 3/24(木)：第8回建築BIM推進会議～WEB／出席：望月理事

4.2 国交省「官庁営繕事業における一貫したBIM活用に関する検討会」への対応

官庁営繕部では、住宅局建築指導課主導の建築BIM推進会議での検討等を踏まえ、官庁営繕事業における設計から施工、一貫したBIMの活用促進に向け、「官庁営繕事業における一貫したBIM活用に関する検討会」を令和2年度に設置し、本会からは婦木副会長を委員として令和3年度も引き続き参画した。当検討会の開催状況は以下のとおりである。

- 11/29(月)：第3回検討会～国交省／出席：婦木副会長(会場出席)
- 3/4(金)：第4回検討会～国交省／出席：婦木副会長(WEB出席)

4.3 BIM 推進特別委員会～Zoomによるライブ配信の実施

上記の国交省 BIM 関連の各会議体開催に伴い、令和3年9月27日、12月22日には本会の BIM 推進特別委員会を開催のうえ、各都道府県単位会傘下の構成員事務所への情報提供の観点から会議の様子を WEB 会議システムによるライブ配信も実施しながら、本件に係る報告及び対応協議を行なった。また、12月22日に開催された委員会では、今年度の「中小事業 BIM 試行型モデル事業」として本会関係者である鳥取県設備設計事務所協会構成員の亀山設計と千葉県設備設計事務所協会が参画されている2件の採択事業のうち、鳥取県設備設計事務所協会・守山会長、亀山設計・亀山氏も WEB 参加のうえ、同採択事業である「地域の設計業者を束ねたフル BIM モデル構築と地方ゼネコンにおける BIM 規格の有効性確認とその効果検証」の進捗状況等について情報共有を行うとともに意見交換を行なった。なお、もう1件の採択事業である「千葉県 BIM 推進会議」に参画されている千葉県設備設計事務所協会担当者とも今後必要に応じて情報共有しながら対応協議していく。

本5. 「感染症対策特別委員会」：新型コロナウイルス感染症等に係る情報収集・提供及び対策検討。

5.1 「JAFMEC 感染症予防対策ガイドライン」の公表及び活用について

現下の新型コロナウイルス感染症の状況に対処するため、社会のあらゆる分野において、健康の確保及び業務の継続を図ることが求められている。政府等においても「新しい生活様式の定着」や「業種別ガイドラインの実践」等を要請していることを踏まえ、本会としての活動及び会員・構成員の業務実施において参考となる必要な感染防止対策の目安を示すものとして、令和2年9月30日に策定した「JAFMEC 感染症予防対策ガイドライン」を本会 HP で公表するとともに、本会の各会議及び各種事業活動において活用した。

なお、当ガイドラインは、感染状況の変化や政府方針の変更等の社会経済情勢に応じて必要な見直しをしていく。

5.2 新型コロナウイルス感染症に係る関連情報発信

新型コロナウイルスの全国的な感染拡大に伴い、国交省等から発出された協力依頼及び関連情報を各単位会に随時配信するとともに、本会 HP に「新型コロナウイルス感染症関連情報(行政)」として掲載することで、感染拡大防止に努めた。

なお、令和3年4月より令和4年3月末までに発信した情報は以下のとおりである。

- 4/26(月) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発出を受けた対応
- 4/28(水) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令を受けた所管事業者(団体等)に対する「出勤者数の7割削減」の更なる徹底に関する働きかけの実施
- 4/28(水) 終電時間の繰上げや減便等に関するご協力をお願い
- 4/30(金) 特定都道府県及び重点措置区域以外の地域における催物の開催制限等に係る留意事項等
- 5/12(水) 建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン[改訂]
- 5/25(火) 新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急事態宣言等、出勤者数の削減、催物の開催制限等
- 6/11(金) 職場における積極的な検査等の実施
- 6/14(月) 新型コロナウイルス感染症対策に関するまん延防止等重点措置
- 6/21(月) 新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急事態宣言等、出勤者数の削減、催物の開催制限等
- 6/30(水) 職場における積極的な検査等の実施手順(第2版)
- 7/ 2(金) 催物の開催に係る事前相談等の際のフォーマット等

- 7/12(月) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発出を受けた対応
- 7/19(月) 夏休み期間中における留意事項
- 7/21(水) 新型コロナウイルス感染症予防接種証明書にかかる関係団体への周知
- 8/ 2(月) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長の発出を受けた対応
- 8/10(火) 新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急事態宣言等、出勤者数の削減、催物の開催制限等
- 8/17(火) 職場における積極的な検査の促進
- 8/19(木) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長の発出を受けた対応
- 8/27(金) 新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急事態宣言等、出勤者数の削減（テレワーク等の徹底）、催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等
- 9/ 2(木) 今後の催物の開催制限等の取扱い
- 9/ 3(金) 催物の開催制限に係る留意事項（補足）
- 9/13(月) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長の発出を受けた対応
- 9/30(木) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等の終了後の、出勤者数の削減（テレワーク等の徹底）、催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等
- 11/24(水) 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の決定、出勤者数の削減、イベントの開催制限等
- 12/20(月) イベント開催等における必要な感染防止策の徹底
- 12/24(金) 新型コロナ分科会 尾身会長談話 「年末年始の感染拡大を防ぐために」
- 1/11(火) 新型コロナウイルス感染症対策に関するまん延防止等重点措置等、出勤者数の削減、イベントの開催制限等
- 1/17(月) 新型コロナウイルス感染症の感染急拡大が確認された場合の対応
- 1/20(木) 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の決定、出勤者数の削減、イベントの開催制限等
- 1/31(月) 「新型コロナウイルス感染症の感染急拡大が確認された場合の対応
- 1/31(月) 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の決定、出勤者数の削減、イベントの開催制限等
- 2/ 7(月) オミクロン株の特徴を踏まえた感染防止策についての分科会提言
- 2/15(火) 新型コロナウイルス感染症対策に関するまん延防止等重点措置等、出勤者数の削減、イベントの開催制限等
- 2/21(月) 新型コロナウイルス感染症対策に関するまん延防止等重点措置等、出勤者数の削減、イベントの開催制限等
- 3/ 7(月) 新型コロナウイルス感染症対策に関するまん延防止等重点措置等、出勤者数の削減、イベントの開催制限等
- 3/18(金) 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の終了、出勤者数の削減、イベントの開催制限等

本6.「渉外」：本会の運営を円滑に進めるための国、関係団体等との渉外

理事会役員、正会員(単位会)、外部委員会派遣委員、事務局等の協力を得て、国及び建築関係団体等に係る渉外活動を行った。

6.1 国交省、建築設備関係団体への委員派遣協力

当事業報告書「派遣理事及び委員等」に記載のとおり、国交省、建築設備関係団体の各種委員会へ理事及び委員派遣協力を行なった。

6.2 国、建築設備六団体協議会※他、関係団体を含む関連経過について

【※建築設備六団体】 本会、空気調和・衛生工学会、建築設備技術者協会、電気設備学会、日本空調衛生工事業協会、日本電設工業協会

- 7/8(木)：建築設備六団体 専務理事・事務局長等会議～建築設備技術者協会＋WEB
／出席：大竹専務理事、木下参与、氏家事務局長(WEB)
- 9/21(火)：国交省住宅局建築指導課との業務報酬基準見直しに係る意見照会ヒアリング～WEB
／出席：国土交通省 2 名、本会(高木会長、藤井副会長、庄司理事、田中委員長、大竹専務理事、事務局)
- 11/18(金)：建築設備技術者協会「建築設備士の日」記念事業～WEB
- 1/27(木)：国交省官庁営繕部設備・環境課との意見交換会～WEB
／出席：国土交通省 5 名、本会三役、事務局
- 2/3(木)：建築設備六団体 専務理事・事務局長等会議～建築設備技術者協会＋WEB
／出席：大竹専務理事、木下参与、氏家事務局長
- 3/15(火)：建築設備技術者協会との二団体会長会議～明治記念館
／出席：本会(高木会長、村上副会長、大竹専務理事、事務局)
建築設備技術者協会(赤司会長、村上副会長、山下専務理事、事務局)

6.3 国交省・業務報酬基準(告示第 98 号)検討委員会対応(報酬基準委員会と連携)

国交省では、「建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準(平成 31 年国土交通省告示第 98 号)」を令和 5 年 1 月(予定)に見直しすることとなり、令和 3 年 8 月 30 日の第 1 回中央建築士審査会での改正検討開始の手続きを経て、同年 9 月に業務報酬基準検討委員会(以下、検討委員会)を設置の上、設計、工事監理業務の実態に即した業務報酬基準のありかたについて検討を開始することとなった。検討委員会の委員は学識経験者、設計関係 7 団体で構成され、本会からは高木会長を委員として派遣するとともに、本会報酬基準委員会の藤井担当副会長を代理委員兼オブザーバーとして登録の上、参画している。

検討委員会は、令和 3 年 11 月 1 日の第 1 回から令和 4 年 3 月 22 日の第 5 回まで開催され、昨年度、当 JAFMEC を含む関係団体へ実施した現行の業務報酬基準に係るヒアリングでの各団体からの意見を整理した結果得られた以下の主な課題について、より具体的な見直しの方向性を検討するとともに、それに沿った見直しを実現するために必要となるアンケート調査の具体的な実施方法等に係る議論が進められた。

<主な課題>

1. 戸建て住宅の実態に合わせた略算法の見直しに関する事
2. 難易度の観点に複数該当する場合の取り扱いに関する事
3. 複合建築物の取り扱いに関する事
4. 改修工事の設計等に関する業務報酬基準の整備に関する事
5. BIM の業務の取り扱いに関する事
6. 工事監理業務の工事期間等による業務量の増減に関する事
7. 省エネ適合性判定・省エネ計算の取り扱いに関する事

なお、令和 3 年度の検討委員会における主な経過は以下のとおりである。

- 11/1(月)：第 1 回検討委員会～WEB／出席：藤井副会長
- 12/3(金)：第 2 回検討委員会～WEB／出席：藤井副会長
- 12/17(金)：中央建築士審査会〈改正方針等の中間審議〉

■1/17(月)：第3回検討委員会～WEB／出席：藤井副会長

■2/21(月)：第4回検討委員会～WEB／出席：藤井副会長

※第1回～第4回検討委員会には、本会報酬基準委員会・庄司担当理事、田中委員長に加え、大竹専務理事、事務局が随行者としてWEB出席。

6.4 ベターリビング～住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラムへの参画

近年、住宅の温熱環境が健康に影響することが明らかになってきており、新築住宅は省エネルギー性能を高めるため、断熱・気密性を確保し、適切な暖冷房設備を備えた住まいづくりが図られつつある。一方、既存住宅は断熱・気密性能の低い住宅が多く、特に浴室、脱衣室、トイレ等の水回り空間の温熱環境は不十分なものが多いにも関わらず、十分に改善が進んでいないのが現状である。以上のような背景から、(一財)ベターリビングでは、住宅における良好な温熱環境の実現に向けて、住宅や住宅リフォームに関係する団体等が一丸となって取り組むためのプラットフォームとして、「住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム」(会長：張本邦雄 TOT0 株式会社代表取締役会長兼取締役会議長、事務局：ベターリビング)を発足し、令和元年7月9日には第1回全体会議を開催した。

本フォーラムは、住宅関連事業者団体等による相互の情報共有、住宅事業者や消費者に対する普及促進に係る具体的な取組み、並びに国・地方公共団体等の住宅施策等への反映に向けた検討、提案等を各参加団体等と連携して、推進することを目的としており、本会も参加メンバーとして参画のうえ、三役会とも連携しながら、高木会長、大竹専務理事及び事務局が本件対応にあたった。

なお、実施内容、体制、令和2年度における関連イベントの開催状況は以下のとおりである。

①実施内容

- 住宅における良好な温熱環境の実現に向けた普及啓発の推進
- 住宅事業者、工務店、リフォーム事業者、設計者、施工者等の理解促進、スキル向上
- 国・地方公共団体の住宅政策等への反映、関連政策の推進のための検討、提案
- 上記の実施にあたり必要となる調査研究の実施

②体制

- 建築・医学系学識経験者、住宅業界団体・企業等46団体がメンバーとして参加。
- 関連省庁、東京都、消費者関連団体4団体がオブザーバーとして参加。

③令和3年度の開催状況

- 10/5(火)：住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム第3回全体会議
～JA共済ビルカンファレンスホール+WEB
／出席：高木会長、大竹専務理事(会場出席)

【建築物省エネアシストセンター】

(1) 本事業の概要と目的

本事業は、国交省が令和3年度に実施した補助金事業「住宅市場整備推進等事業(省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備事業)」に本会が応募し、昨年度に引き続き「建築物省エネアシストセンター事業」として国土交通省から採択された事業である。

本補助事業の目的は、令和元年5月17日に公布(令和3年4月1日日本格施行)された「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律」(以下、改正建築物省エネ法)の円滑な施行等に向けて、「建築物省エネアシストセンター」として、設計・施工業者をはじめとする関連事業者等を対象とした改正建築物省エネ法の周知徹底及び建築物省エネ法に基づく

省エネ計算等に関する相談窓口の整備・運営を行うことで、建築物の省エネルギー対策の円滑な推進に協力することである。

(2) 事業の内容

本事業の内容は以下の通り。

- ① 省エネ計算及び設計、工事監理に係る、電話・FAX・メールでの質疑に対応するとともに、その内容を整理し、その質疑回答をマニュアル化(Q&Aの作成、FAQの整理)して、HP上に公表する。
- ② 本会傘下の都道府県単位会所属の会員事務所のうち、省エネ計算業務に対応可能な設備設計事務所の調査及びリストを作成して、HPに公表する。(全国都道府県)
- ③ 改正建築物省エネ法を含めた本事業内容(専門的な問い合わせ窓口)に関するパンフレットを作成し、本会傘下の都道府県単位会を介して広く一般に広報する。

(3) 事業の実施体制

上記(2)を実施するにあたっての事業主体内での体制、役割分担等は以下の通り。

① 建築物省エネアシストセンター内の体制、役割分担

本会事務局内に設置した「建築物省エネアシストセンター」の運営・企画及び業務全体の指揮及び責任者として電話対応が即座にできる、或いは一兩日中に回答(ワンデイレスポンス)ができるセンター長1名のほか、これまでよりも多くの問い合わせが来ることを想定し、責任者の補助及び電話・FAX・メールでの対応ができる補助員2名の3名体制とした。また、適宜、本会事務局長及び事務局員もセンター業務を補佐した。

② 相談窓口の対応時間帯及び方法

- ・電話受付：10：00～12：00、13：00～16：00

(回答者の勤務時間は原則9：00～17：00)

- ・FAXまたはメール受付：受付は24時間(休日含む)

(回答は原則翌日のセンター稼働時時間内のワンデイレスポンスで行った)

(回答に時間を要する場合は、その旨を質問者に通知し、おおよその回答日を連絡した)

③ 省エネ協議会の組織化

建築物省エネアシストセンターの事業執行状況の確認や対応策等の協議を目的として、センター長と本会三役(正副会長・専務理事)を検討委員とする「省エネ協議会」を組織化した。

(4) 事業の実施方法

建築物省エネアシストセンター事業に係る実施方法は以下の通り。

① 開設期間

当事業実施にあたり令和3年3月より準備を行ない、本会ホームページ内に同年4月1日より相談窓口を開設したことを周知した。

※新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言下の対応は以下の通り。

2021年4月～9月：Eメールに加え、原則として週2日出勤の上、電話でも対応。

(昨今、電話での質問が増加していることから)

② 相談窓口の実績及びQ&Aの作成・FAQの公表

- ・相談件数154件(四半期ごとの推移は表一1を参照)
- ・相談方法：メールによるもの39件、電話によるもの115件
- ・相談者の属性：設計事務所、工務店、行政機関、確認検査機関、メーカー等
- ・主な相談内容：
 - ・法の適用に関する質問/改修工事での届出、増改築での適用

- ・法の基準に関する質問／説明時期、説明者、計算方法・シート
- ・オンライン講座に関する質問／モデル住宅法の計算方法、施工法、施行時期
- ・令和3年9月に国交省においてDM及びHP上で実施された改正省エネ法対応状況アンケート調査に伴う関連質問への電話対応。

表-1 相談件数の推移と内訳

月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	計
メール	20	8	5	6	39
電話	51	20	26	18	115
合計	71	28	31	69	154

- ・質問等で内容が不明確な場合は、(法)建築研究所、(一財)建築環境・省エネルギー機構や登録省エネ判定機関等と連携して質問者に対応した。
 - ・相談のうち重要と思われる項目を選択し、Q&Aを作成した。
 - ・過去4年間及び今年度の当アシストセンター事業時に作成されたQ&A等から重要と思われる項目を選択し、FAQをアシストセンターHP上で公表した。
- ③ 省エネ計算等関係業務に対応可能な設備設計事務所リストの更新
 本会HPで公開中の省エネ計算等関係業務に対応可能な設備設計事務所の全国リストについて、新規事務所や退会事務所を精査のうえ、リストの更新作業を行なった。
- ④ 設備設計事務所へのアンケート調査の実施
 次年度事業にも繋げるための活動として、上記③の省エネ計算等関係業務に対応可能な設備設計事務所リストをさらに充実させるべく、主に住宅関連業務の対応状況について確認することを目的として、都道府県単位会を通じて傘下の各構成員事務所にアンケート調査を実施した。
- ⑤ 広報活動
- ・アシストセンターHP上に本会傘下の都道府県単位会所属の会員(設備設計事務所)のうち、省エネ計算業務対応可能な設備設計事務所のリスト(163社)を公表した。なお、各都道府県の対応事務所数を表-2に示す。
- 【参考】アシストセンターHPへのアクセス状況(2021年4月～2022年3月)
- ・アシストセンターのページは約8,600アクセス。
 - ・うち、省エネ計算対応可能な設備設計事務所リストは約3,060アクセス。
- ・建築物省エネアシストセンターの周知用パンフレットチラシを作成し、本会機関誌「設備設計」へ掲載するとともに、本会傘下の都道府県協会はじめ関係各方面へ配布の上、建築物省エネ法の相談窓口の設置について広報活動を行った。
 - ・年4回(4月、7月、10月、1月)発行している本会機関誌に、上記、アシストセンターの周知用チラシを掲載し、改正建築物省エネ法の円滑施行及びアシストセンターの活用促進に向けた周知活動を行った。
- ④ 省エネ協議会の協議報告
 センター長と本会三役(正副会長・専務理事)を検討委員として構成する「省エネ協議会」は、以下のとおり計3回開催され、アシストセンターの事業執行状況確認や対応策等について協議を行った。
- 第1回省エネ協議会
- ・日時：令和3年11月15日(月)16:30～17:30
 - ・開催方法：WEB会議システム(Zoom)

- ・出席：【委員】高木会長、木村副会長、菊地副会長、梶原副会長、南雲副会長、村上副会長、婦木副会長、藤井副会長、大竹専務理事、内田センター長
- 【オブザーバー】山口監事
- 【事務局】氏家事務局長、木下参与、遠藤事務局員
- ・議題 令和3年度国庫補助事業への対応

■第2回省エネ協議会

- ・日時：令和4年1月27日（木）16:00～17:00
- ・開催方法：WEB会議システム（Zoom）
- ・出席：【委員】高木会長、木村副会長、菊地副会長、梶原副会長、南雲副会長、村上副会長、婦木副会長、藤井副会長、大竹専務理事、内田センター長
- 【事務局】氏家事務局長、木下参与、遠藤事務局員
- ・議題 令和3年度国庫補助事業への対応

(5) 事業の成果

当事業を実施した結果、次のような成果を上げることができた。

- ① 省エネ法関連の設計・工事監理を中心としたQ&Aの作成及びFAQの公表
- ② 省エネ計算業務に対応可能な都道府県ごとの設備設計事務所リストの公表。
- ③ アシストセンター業務の紹介、広報活動

これらの成果は次のような事業効果をもたらすものと考えられる。

- ① 質疑応答（Q&A）のマニュアル化（FAQ）を公表することで、建築物省エネ法に関わる設計及び工事監理の業務が円滑に実施されるよう支援することになる。
- ② 省エネ計算業務対応可能な設備設計事務所のリストを公表することで、建築主が依頼先を探すことが容易になる。
- ③ 建築物省エネ法全般について、相談窓口としてアシストセンターを活用することが可能になる。

以上の成果は「建築物の省エネルギー対策の円滑な推進に協力する。」という当事業の目的を十分に達成したものと考えられる。なお、令和3年4月1日より本格施行された改正建築物省エネ法では、対象建築物及び対策内容が大幅に拡充されていること、また、政府は2050年にカーボンニュートラルを目指した取り組みを進めているところでもあり、引き続き、規模・用途ごとの特性に応じた実効性の高い総合的な対策を講じる必要があることから、設計・工事監理に関する質問窓口である本アシストセンターに対しては、適合義務制度、届出義務制度、説明義務制度対象建築物の設計業務のうち、省エネの仕様、数値等及び省エネ工事監理方法等に係る質疑や疑問、代替案等に関して、これまでよりも多くの問い合わせが予想されることから、本エネアシストセンターは、これら施策の円滑な施行について、引き続き協力していくことが可能である。

【総務部】

総務委員会：本会会議等の運営、経理、理事会提案事項、文書、諸規定、会員の拡充、他団体への技術者派遣、事務局人事その他一般管理、その他会員に関する事項（事務局と連携）
○事務局と連携のうえ、以下活動を実施した。

- (1) 総会、理事会、役員会、委員会の案内・運営の準備等
- (2) 年会費管理及び経理処理等
- (3) 本会の諸規定の管理
- (4) 本会の会員構成員情報（構成員の入退会、保有資格等）の管理

- (5) 本会の諸規定の作成
- (6) 本会委員の委嘱及び関係団体からの委員派遣要請に応じた委嘱及び管理。

○諸規定の整備

- (1) 諸規定の見直し

今期事業計画に基づき、連合会組織上、実態と即していない条文が見受けられる諸規定の見直しを行い、以下の規定変更案が三役会協議を経て理事会で承認された。

■委員会規程

なお、次年度は引き続き慶弔規程、事務局規程他の諸規定についても見直し検討する。

管理委員会：自律的監督体制の構築、コンプライアンス監視・遵守

○建築設備賠償責任保険制度の加入促進、対応及び管理

設備設計業務に関わる賠償請求事故から設計事務所の経営健全化を図るため、本制度の重要性をPRし、会員事務所への加入促進を図った。なお、本保険には令和3年度末現在310社（昨年度実績310社）の会員事務所が加入している。

①加入資格

本会会員事務所に限る。

②補償の内容

建築設備士が日本国内で行った建築士法第20条に定める建築設備の設計・工事監理に起因し、第三者に損害を与えた結果、保険期間中に日本国内において損害賠償請求がなされ、法律上の賠償責任（必ずしも裁判上の確定判決によることを要しない）を負うことにより被る損害を支払うもの。

また、当保険制度と日本建築士事務所協会連合会の賠償保険制度とを比較しながら、保険の適用外となっている項目を見直しするべく、当保険制度の引受会社である三井住友海上火災保険とトータル保険サービス担当者も交えて検討を行った。

○サイバーリスク保険、業務災害補償保険の団体保険新設に向けた準備検討

上記、建築設備賠償保険の引受会社である三井住友海上火災保険とトータル保険サービスから標記2点の団体保険契約新設の提案が行われたことを受け、何れの保険も会員構成員にとって有益であることから、両保険の新設に向けて管理委員会と保険会社とで擦り合わせ協議していくことが、前期三役会・理事会で了承されたことを受け、令和4年度中の募集開始に向けた準備検討を行なった。

(1) サイバーリスク保険の団体契約新設

【概要】記名被保険者がサイバー攻撃を受ける等の事由により、所有、使用または管理する情報の漏えいや、他人の業務を休止または阻害すること等に起因して、保期間中に被保険者になされた損害賠償請求等により生じた賠償損害および費用損害に対して保険金を支払う保険商品。

(2) 業務災害補償保険の団体契約新設

【概要】事務所の業務に従事するものが、加入者の業務に従事している間に身体障害を被った場合に加入者が支出する費用を幅広く補償する保険商品。

※両保険共、建築設備賠償保険と同様、任意で加入者を募集し、加入意思のある事務所を対象に申込を行う。団体の要件として、加入者が2名以上であることが必要であり、加入者は本会会員事務所であることが必要となる。

○単位会構成員名簿の管理及び発行

令和3年10月1日、750部を発行し、正会員(単位会)及び賛助会員へ頒布した。

○単位会構成員の属性調査アンケートの実施

本調査は2年に一度実施することとしており、各単位会傘下の構成員事務所の規模、有資格者数、賠償責任保険や各種保険等の加入状況等を把握しておくことで、本会活動方針に係る国または関係団体等との協議に備えることを目的として、前回調査時(令和元年度)の質問内容を一部見直ししたうえで、令和4年1月から実施した。なお、回答数は令和4年3月31日現在、構成員848社に対し558社(回答率65.8%)であった。

また、次年度活動として、上記回答の集計・分析結果を本会機関誌上に掲載し、各単位会傘下の構成員へ報告を行う。

業務・品確委員会：業務に関する事項及び改正品確法の遵守に関する事項について

○業務の品質向上に係る事項

・設備設計チェックシートの見直し、管理及び普及

本会改組前の日本設備設計事務所協会において、2014年4月当時の技術事業委員会で作成した設備設計チェックシートについて、さらに使いやすく、本来使ってほしい若手技術者が使える内容とするべく既存チェックシートを再整備することとし、電気、空調、衛生設備の各項目を担当分けし、前年度に引き続き各項目の洗い出しを行った結果、最終案をまとめた。

なお、令和4年度より各単位会を通じて各構成員に無償配布を行うとともに本会HPに本チェックシートを一部抜粋した「見本」を一般公開し、会員外の建築設備技術者へも広く提供を予定する。

・工事監理業務チェックシートの作成、活用及び普及

工事・監理に係る新規チェックシート作成にあたっては具体的方針及び盛り込み事項につき、次年度より具体的な協議を開始する。

CPD委員会：建築設備士（電気、管工事施工管理士含む）のCPDポイント取得支援、建築設備士CPD協議会へ参画等

○建築設備士CPD協議会活動

本会、建築設備技術者協会、空気調和・衛生工学会、電気設備学会の建築設備士関連4団体及び建築技術教育普及センターによる「建築設備士関係団体CPD協議会」運営に協力し、下記の活動を通じてCPD制度の普及に努めた。

(1) 建築CPD（継続／職能開発）情報提供制度への参加登録受付

平成16年10月より建築設備士資格取得者を対象に参加登録の受付を開始、令和4年3月末日現在、本会を経由してのCPD参加登録者は全国で70名。

(2) 建築設備士CPDプログラム認定申請受付と情報発信

「建築設備士関係団体CPD協議会」ではCPDの参加登録受付と共に、建築設備士CPD審査委員会（事務局：建築技術教育普及センター）において、プロバイダー（講習会等のCPDプログラム提供者）の主催する個々のプログラムについての建築設備士CPDプログラム認定も行なっている。今年度において本会、各単位会、賛助会員企業主催により実施された認定プログラムの件数(計67件)は以下の通りである。

北海道設備設計事務所協会2件、新潟県設備設計事務所協会7件、東京都設備設計事務所協会1件、石川県設備設計監理協会1件、鹿児島県設備設計事務所協会1件、本会55件。

(3) 建築設備士関係団体CPD協議会事務局連絡会議への対応

建築設備士関係団体CPD協議会の運営状況の共有を目的とした5団体事務局連絡会議へ以下の通り出席した。

■7/6(火)・第6回建築設備士関係団体 CPD 協議会事務局連絡会議～WEB

出席：氏家事務局長、木下参与

■1/17(月)・第7回建築設備士関係団体 CPD 協議会事務局連絡会議～WEB

出席：氏家事務局長、木下参与

【事業部】

事業委員会：講習会、研修会、記念事業、各種資料、書籍販売、収益事業等（事務局と連携）

○収益事業の実施

(1) 設計計算支援ソフト（eco 労師シリーズ）販促（事務局）

令和元年度に「eco 労師シリーズ 2019」として発売開始した電気・給排水衛生・空調・耐震計算ソフトを令和3年度も引き続き販売した。

なお、今年度の販売実績は電気6本、給排水衛生4本、空調1本、耐震1本である。

(2) 設備資料・書籍等の販売（事務局）

1) 床暖房設計マニュアルの販売

床暖房導入の際の設計実務資料「床暖房設計マニュアル」をホームページ上で販売した。

2) 住戸セントラルにおける集中給油システム設計マニュアルの販売

石油セントラル暖房・給油システム住宅を導入する際の設計参考資料「集中給油システム設計マニュアル」をホームページ上で販売した。

○各種講習会・研修会の企画・運営

・建築設備士受験準備講習会の開催（事務局）…主催は本会・一般社団法人電気設備学会

(1) 第一次建築設備士試験（学科）受験準備講習会の東京会場・実施及び大阪会場・中止

令和3年4月10日～11日 東京（受講120名）定員

なお、大阪会場は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための政府によるまん延防止等重点措置の発出を受け、開催を中止した。なお、中止に伴い、受講申込者には受講料を一旦返金のうえ、受講申込者限定で講習テキストを1冊15,000円で42冊販売した。

(2) 第二次建築設備士試験（製図）受験準備講習会の実施

令和3年7月 3日(土) 東京①（受講121名）定員

令和3年7月 4日(日) 東京②（受講120名）定員

令和3年7月10日(土) 東京③（受講120名）定員

令和3年7月18日(日) 東京④（受講123名）定員

令和3年7月31日(土) 東京⑤（受講121名）定員

令和3年7月17日(土) 札幌（受講20名）定員…北海道協会協力

令和3年7月24日(土) 大阪（受講119名）定員…大阪府協会協力

令和3年7月25日(日) 福岡（受講70名）定員…福岡県協会協力

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、講習会場の座席間隔を広げることにより昨年同様、定員を減少したこともあり、7月26日～8月6日の期間限定にて講習テキストを1冊20,000円で352冊一般販売した。

○各種懇親会の開催

総会懇親会及び新年のつどいは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。

技術・教育委員会：自主調査研究、委託調査研究、委託開発、新人教育研修等

○設計計算支援ソフト（eco 労師シリーズ）の改定、検証

令和3年8月に建築設備設計基準「令和3年版」が発行され、同年10月には同計算書作成の手引が発行されたことに伴い、特に電気、給排水衛生、空調計算ソフトについては「計算書作成の手引様式」に基づいていることから、同手引を基に「eco 労師シリーズ2019」からの改定箇所について検証作業を行なった。

○技術教育研修の中止

今期事業計画における「新人教育・設備設計の体系的な研修会」については、コロナ禍に伴い会場を使用した対面での実施が困難であるため中止した。なお、次年度はオンライン開催に向けた検討を行なう。

○賛助会委員会オンラインセミナーとの連携協力

賛助会委員会と連携のうえ、賛助各メーカー講師による「賛助会委員会オンラインセミナー」の企画・運営に連携協力した。

国際情報委員会：国際間の設備設計業務及び外国人技術者の係る情報の収集

海外の技術者資格制度の仕組みや特徴、慣習などを調査研究するとともに、現在の我が国の資格者制度の課題、今後の展望などを考察した結果として、前期委員会でとりまとめた「海外の技術者資格制度の調査報告書」に続き、今期は各委員において、外国人の設備設計技術者のリクルートに係る情報の収集に努めた。

デジタル戦略委員会：JAFMEC プラットフォームの創設に向けた検討。

○JAFMEC プラットフォーム創設に向けた検討

昨今のデジタルツールやシステムを駆使して、会員構成員が抱えている諸問題(低賃金、長時間労働、高齢化や人材不足に伴う後継者問題等々)を解決する手段として「クラウド上にプラットフォームを作る」ための方策を検討することを目的として、前期とりまとめた「JAFMEC デジタル戦略報告書」に基づき、引き続き検討を行なった。

○JAFMEC ホームページに関するアンケート調査の実施

上記プラットフォーム創設にあたっては、現在の本会 HP を改修し、クラウドも活用しながら会員サイト、一般公開サイトを設置することで、構成員はじめ一般の方々にも広く利用頂けるような形を目指すべく、まずは、本会 HP における会員サービスとして各構成員が求めていることの洗い出しを目的として令和3年9月～10月及び11月～12月の2度にわたり各単位会を介してアンケート調査を実施した。なお、回答数は令和3年12月21日現在、構成員862社に対し、130社(回答率15%)であった。

また、上記回答の集計結果も参考にしながら、次年度引き続き JAFMEC プラットフォーム創設に向けた検討を行なう。

【会員部】

報酬基準委員会：低賃金の是正に係る「告示第98号」への対応及び「官庁施設の設計業務等積算基準・要領」の普及活動

○国土交通省「業務報酬基準検討委員会」への対応(運営本部と連携)

国土交通省「業務報酬基準検討委員会(以下、検討委員会)」への対応として、業務報酬基準の見直し及びアンケート調査の実施方法に係る意見照会、国交省とのWEBヒアリングや、令和4年1月28日の正会員(単位会)会長会議及び機関誌上に、検討委員会の経過報告や今後のスケジュール等について情報提供を行なうとともに、令和4年1月末に実施された業務量実態調査に係るプレ調査に回答協力した。

また、業務報酬基準に関する改正方針(案)における主な課題の一つである「難易度の観点に複数該当する場合の取り扱いに関すること」に関連して、「設備の難易度に係る観点の事例」について、建築設備技術者協会との共同で見直し案を作成し、検討委員会へ報告した。

さらに、今後予定されている業務量調査の対象となる建築士事務所のリストアップの要請にあたっては、都道府県単位会傘下構成員のうち、該当する事務所 210 社(令和 4 年 3 月 22 日現在)をリストアップするなど必要な対応を行なった。

○会員向けの「専門分野の新築及び改修設計等業務の補足資料」の販売

低賃金の是正に取り組むうえで、最も重要な業務報酬の適正化について、令和元年施行の業務報酬基準(告示第 98 号)及び官庁施設の設計業務等積算基準及び要領(国営整第 163 号及び第 164 号)における業務量算定の基本を遵守し、本会の責任において、追加的業務の業務量算定方法など、業務量算定に必要な設備設計の実務団体としての実績に基づく目安の値などを示すことを目的として、国交省・告示第 15 号見直し検討委員会での検討過程及び本会会員への調査結果等に基づき当委員会では議論検討した結果として、令和 2 年 8 月に発刊した「建築設備設計及び業務量算定補足資料」冊子を本会ホームページ及び機関誌上で販売し、告示第 98 号の活用と普及に努めた。

〔冊子概要〕

「建築設備設計及び工事監理業務量算定の補足資料(初版)」A4 判/140 ページ

- ・ 1 冊 定価 1,500 円(税込・送料込) / 会員価格 1,000 円(税込・送料込)
- ・ 第 1 章 本資料の使い方、報酬基準制度の概要、補足資料の概要
- ・ 第 2 章 新築設計等
- ・ 第 3 章 補足資料編(1)
- ・ 第 4 章 改修設計等
- ・ 第 5 章 補足資料編(2)
- ・ 第 6 章 算定事例

なお、当冊子の令和 3 年度末現在の販売部数は、構成員 5、HP 販売(会員外) 11 の計 16 部である。(昨年度実績: 正会員(単位会) 1,377、関連団体 10、HP 販売 14(会員外) の計 1,401 部)

○業務量算定補足資料に係る業務委託費積算ソフトの配布

上記冊子の内容を反映した計算ソフトについて、本会 HP では冊子の販売案内とともにソフトのダウンロード方法も掲載した。なお、ソフトは以下の手順で無償提供した。

- ・ 冊子入手した上で、ホームページ内のダウンロードページ請求用フォームに送信。
- ・ 請求用フォームに登録したメールアドレスにソフトダウンロードページ URL を記載したメールが届く。
- ・ 同 URL にアクセス後、冊子に記載のダウンロードキーを入力すると、ダウンロードページにログインのうえ、ソフト(マクロ形式の Excel)をダウンロードする。

なお、同ソフトの令和 3 年度末現在のダウンロード数は、設備事務所、個人 66、地方自治体 2 の計 68 回(人)である。(昨年度実績: 設備事務所、正会員単位会、個人 155、地方自治体 20、大学の計 176 回(人))

広報委員会: 協会広報、出版、渉外、広告、機関誌の編纂、各種情報の収集等(事務局と連携)

○機関誌「設備設計」の刊行

令和 3 年 4 月号、7 月号、10 月号、令和 4 年 1 月号の 4 回刊行し、主に新技術の情報提供、本会及び各ブロック活動の広報を行なった。今年度の主な掲載記事及び各号の広告協賛企業・関連団体は以下のとおりである。

<令和3(2021)年4月号>

- ①巻頭言～これまでの30年、そしてこれから～／村上副会長（愛知県）
- ②竣工情報
 - 株式会社守谷商会真島研修センター地中熱冷暖房工事／吉澤浩一郎（株守谷商会・長野県）
 - Sunstar Hall 太陽光発電及び蓄電池設置実施設計業務／上野浩司（株陽光設備設計事務所・広島県）
- ③ブロック協議会便り
 - 北海道・東北ブロック／福島県協会活動報告
 - 関東ブロック／栃木県協会活動報告
 - 東海・北信越ブロック／岐阜県協会活動報告
 - 近畿ブロック／大阪府協会活動報告
 - 中国・四国ブロック／島根県協会活動報告
 - 九州・沖縄ブロック／福岡県協会活動報告
- ④JAFMEC トピックス
 - JAFMECの動向
 - 会務主要報告
 - 建築設備士CPD制度「認定プログラム」申請状況について
 - 機関誌「設備設計」バックナンバー 一覧
- ⑤賛助会員 製品・機器・企業紹介
／タマダ(株)、昭和機器工業(株)、ポエック(株)
- ⑥編集後記／婦木担当副会長（兵庫県）
- ⑦広告協賛企業
賛助会員企業／(株)総合資格、電光工業(株)、(株)確認サービス
その他／（公財）建築技術教育普及センター、国税庁、（一社）日本電設工業協会、東光東芝メーターシステムズ(株)、(株)ベン、情報システム・J・T(株)、(株)電設出版

<令和3(2021)年7月号>

- ①就任ご挨拶／高木会長（香川県）
- ②第36期・令和3年度／4年度役員
- ③ブロック協議会便り
 - 北海道・東北ブロック／宮城県協会活動報告
 - 関東ブロック／千葉県協会活動報告
 - 東海・北信越ブロック／富山県協会活動報告
 - 近畿ブロック／奈良県協会活動報告
 - 中国・四国ブロック／岡山県協会活動報告
 - 九州・沖縄ブロック／長崎県協会活動報告
- ④竣工情報
 - ウポポイ（民族共生象徴空間）国立民族共生公園体験交流ホール新築工事／阿賀健司、北上慎（株）総合設備計画札幌事務所・北海道）
 - 中央合同庁舎第4号館設備改修設計（受変電設備）／加茂研司（株）婦木建築設備事務所・兵庫県）
- ⑤JAFMEC トピックス
 - JAFMECの動向
 - 第69回定時総会

■会務主要報告

- ⑥令和3年建築設備士試験「第二次試験」(設計製図)の課題について
- ⑦賛助会員 製品・機器・企業紹介
／タマダ(株)、(株)LIXIL、昭和機器工業(株)、日立グローバルライフソリューションズ(株)、三菱電機(株)
- ⑧編集後記／村上担当副会長(愛知県)
- ⑨広告協賛企業
賛助会員企業／(株)総合資格、電光工業(株)、森松工業(株)、暑中見舞名刺広告(14社)
その他／(株)電設出版、東光東芝メーターシステムズ(株)、(株)ベン、情報システム・J・T(株)、暑中見舞名刺広告(46単位会)

<令和3(2021)年10月号>

- ①巻頭言～将来を担う若手技術者へ～／婦木副会長(兵庫県)
- ②竣工情報
■山梨大学大村智記念学術館新営工事／中村浩也(株)ディナック中日本・山梨県)
■湯前町農村環境改善センター空調設備等改修工事／龍義則(有)アール設備企画・熊本県)
- ③ブロック協議会便り
■北海道・東北ブロック／山形県協会活動報告
■関東ブロック／群馬県協会活動報告
■東海・北信越ブロック／三重県協会活動報告
■近畿ブロック／和歌山県協会活動報告
■中国・四国ブロック／広島県協会活動報告
■九州・沖縄ブロック／鹿児島県協会活動報告
- ④JAFMEC トピックス
■JAFMECの動向
■会務主要報告
■令和3年建築設備士試験「第一次試験」(学科)の合格者の決定について
- ⑤賛助会員 製品・機器・企業紹介
／(株)タツノ、タマダ(株)、昭和機器工業(株)、ebm-papst Japan(株)
- ⑥編集後記／梶原担当副会長(千葉県)
- ⑦広告協賛企業
賛助会員企業／(株)総合資格、電光工業(株)、(株)タツノ
その他／建築設備士関係団体 CPD 協議会、東光東芝メーターシステムズ(株)、(株)ベン、情報システム・J・T(株)、(株)電設出版

<令和4(2022)年1月号>

- ①年頭所感／国土交通省・淡野博久住宅局長、国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課・関本昌弘課長、高木会長(香川県)
- ②竣工情報
■(仮称)蟹谷統合こども園新築工事／横田大輔(有)前田設備設計事務所・富山県)
■徳島中央警察署新庁舎／坂東芳弘(株)協和設備コンサルタント・徳島県)
- ③ブロック協議会便り
■北海道・東北ブロック／福島県協会活動報告
■関東ブロック／山梨県協会活動報告
■東海・北信越ブロック／岐阜県協会活動報告

- 近畿ブロック／京都府協会活動報告
- 中国・四国ブロック／高知県協会活動報告
- 九州・沖縄ブロック／宮崎県協会活動報告

④JAFMEC トピックス

- JAFMEC の動向
- 会務主要報告
- 令和3年建築設備士試験「第二次試験」(設計製図)の合格者の決定について

⑤賛助会員 製品・機器・企業紹介

／昭和機器工業(株)、三菱電機(株)、タマダ(株)、(株)工技研究所、(株)タツノ、(株)GS ユアサ

⑥編集後記／山毛利担当理事 (富山県)

⑦広告協賛企業

賛助会員企業／(株)総合資格、電光工業(株)、森松工業(株)、新年名刺広告 (20 社)
 その他／建築設備士関係団体 CPD 協議会、東光東芝メーターシステムズ(株)、(株)ベン、情報システム・J・T(株)、(株)電設出版、新年名刺広告(46 単位会)

○機関誌の見直し検討

三役会よりの付託を受け、次年度4月号からの機関誌見直しに向けて準備検討を行なった。

○HPのコンテンツ<HPの更新>

前年度に引き続き、最新情報の更新を行ないながら、本会活動内容の周知広報に努めた。ホームページは、連合会案内(沿革・定款・役員名簿・事業報告書・収支決算書・正味財産増減計算書・貸借対照表・財産目録・事業計画書・収支予算書等)のほか、正会員(単位会)・賛助会員リスト、賠償保険案内、講習会案内、出版図書案内、設計支援計算ソフト「e c o 労師」シリーズ案内、建築設備士CPD制度案内、バナー広告募集、「建築設備設計及び工事監理業務量算定の補足資料」計算ソフトダウンロード請求・冊子販売案内、新型コロナウイルス感染症関連情報(行政)、建築物省エネアシストセンター事業等を掲載、随時更新中である。

■HPバナー広告の掲載

トップページにバナー広告のコーナーを設け、本会正会員(単位会)、賛助会員、単位会所属の構成員事務所、賛助会員に対して、機関誌、ホームページ等で募集した結果、現在の5社が掲載中である。

アークテクノ(構成員)、ダイキン工業、川本製作所、新コスモス電機、ebm-papst Japan(賛助会員)

○マスコミ(専門誌)への対応

令和3年6月8日第69回定時総会において第36期代表理事(会長)に就任した高木会長の日刊建設通信新聞(7月13日掲載)インタビュー記事を、正会員(単位会)を介して各構成員事務所にメール配信した。

賛助会委員会：正会員と賛助会との交流等、連合会情報の共有及びHPの会員ページ検索

○賛助会委員会オンラインセミナーの企画・運営

本会所属賛助会員メーカーの建築設備設計に関する新技術・新製品等の情報発信、技術研修の場として、技術・教育委員会とも連携しながら、各単位会構成員ならびに賛助会員を対象としたオンラインセミナーを隔週1~2回の頻度で開催し、令和3年度は計69回のプログラムを実施した。なお、何れのプログラムもCPD認定することで会員構成員のCPDポイント加算にも役立つ形で実施した。また、令和4年4月からは全国官公庁職員も参加対象とするべく準備検討を行なうなど、引き続きオンラインセミナーを開催するべく順次対応していく。

○新規賛助会員募集に向けての検討

現在 65 社程度の賛助会員企業を増やすべく、改めて連合会における賛助会の在り方や活動内容等を周知のうえ、未加入の各メーカーに入会のアプローチをするための方策について検討した。

○賛助会企業の技術及び商品紹介に関する企画

機関誌「設備設計」へ賛助会員各社の製品・企業紹介記事を掲載の上、広報活動を行った。

○本会ホームページでの賛助会企業の紹介

本会ホームページの賛助会員ページにリストを掲載し、各社ホームページへリンクさせることにより紹介及び周知活動を行った。

諸会議の開催

1. 総会

第 69 回定時総会

日時 令和 3 年 6 月 8 日（火）15 時～17 時

会場 如水会館（東京都千代田区）

正会員総数 46 者

議決権を有する正会員総数 46 者（定足数 23 者）

議決権を有する出席正会員数 46 者（出席 4 者、委任状 7 者、書面による議決権行使 35 者）

議案 第 1 号議案 令和 2 年度決算報告の件
監査報告

第 2 号議案 役員改選の件

第 3 号議案 役員報酬額の決定の件

第 4 号議案 定款細則一部改定の件

報告第 1 号 令和 2 年度事業報告の件

報告第 2 号 令和 3 年度事業計画及び予算の件

議長 金子和已（埼玉県協会会長）

議事録署名人 加藤善次郎（神奈川県協会会長）、梶原等（千葉県協会会長）

2. 理事会

第 405 回理事会及び理事予定者合同会議（WEB）

日時 令和 3 年 4 月 28 日（水）13 時 30 分～17 時 15 分

出席 西田、佐藤、木村、菊地、梶原、南雲、村上、婦木、高木、濱谷、大竹、関、金子、川瀬、松山、加地、岡田、板見、藤井、庄司、服部、山口、新山、佐々木、望月、吉本、内田、中村、山毛利、高田、植田（賢）、植田（亮）、矢野、宮城

欠席 加藤（善）、小野寺、井村

確認事項…4 月 27 日～28 日のスケジュール確認、前回（第 404 回）理事会議事録の確認、正会員（単位会）現況の確認

審議事項…第 69 回定時総会付議事項に関する件、協賛依頼の件

協議事項…第 69 回定時総会付議事項に関する件、各委員会関連協議及び報告の件、今後の主要スケジュールの確認・検討

報告事項…賛助会員入退会の件

監事講評…服部監事、山口監事
理事会（書面審議）

実施日 令和3年5月12日（水）

議案 賛助会員入会の件

第406回理事会

日時 令和3年6月8日（火）11時～14時30分

会場 如水会館（東京都千代田区）＋WEB

会場出席 梶原、南雲、婦木、高木、金子、内田

WEB出席 西田、佐藤、木村、菊地、村上、濱谷、大竹、関、川瀬、松山、加地、岡田、
板見、藤井、庄司、服部、山口

確認事項…6月7日～9日のスケジュール確認、前回（第405回）理事会議事録の確認、正
会員（単位会）現況の確認

審議事項…第69回定時総会付議事項の件

協議事項…各委員会関連協議及び報告の件、今後の主要スケジュールの確認・検討

報告事項…賛助会員入退会の件

監事講評…服部監事、山口監事

第407回理事会

日時 令和3年6月8日（火）15時50分～16時10分

会場 如水会館（東京都千代田区）＋WEB

会場出席 金子、梶原、南雲、望月、吉本、内田、加藤（善）、婦木、高木

WEB出席 木村、新山、佐々木、菊地、大竹、川瀬、中村、植田（賢）、村上、植田（亮）、
山毛利、高田、加地、小野寺、岡田、井村、庄司、藤井、宮城、山口、佐藤

欠席 板見、矢野

審議事項…代表理事（会長）選任の件、副会長及び専務理事選任の件

第408回理事会

日時 令和3年7月13日（火）13時30分～17時

会場 エッサム神田ホール（東京都千代田区）＋WEB

会場出席 高木、梶原、南雲、望月、吉本、内田、加藤（善）

WEB出席 木村、菊地、南雲、村上、婦木、藤井、大竹、新山、佐々木、金子、中村、
植田（賢）、植田（亮）、山毛利、高田、小野寺、加地、井村、岡田、板見、
庄司、矢野、宮城、山口、佐藤

欠席 川瀬

確認事項…第406回理事会議事録の確認、第407回理事会（正副会長・専務理事互選会）議
事録の確認、正会員（単位会）現況の確認

審議事項…令和3年度事業計画・予算修正案の件、委員会組織再編の件、単位会への事務協
力費支払の件、協賛依頼の件

協議事項…今後の主要スケジュールの確認・検討、各委員会関連協議及び報告の件

監事講評…山口監事、佐藤監事

理事会（書面審議）

実施日 令和3年8月5日（木）

議案 賛助会員入会の件、協賛依頼の件

理事会（書面審議）

実施日 令和3年9月17日（金）

議案 後援依頼の件

理事会（書面審議）

実施日 令和3年10月6日（水）

議案 賛助会員入会の件、協賛・後援依頼の件

理事会（書面審議）

実施日 令和3年10月20日（水）

議案 賛助会員入会の件、後援依頼の件

第409回理事会

日時 令和3年11月16日（火）13時30分～17時

会場 エッサム神田ホール（東京都千代田区）+WEB

会場出席 高木、梶原、南雲、村上、婦木、大竹、望月、吉本、内田

WEB出席 木村、菊地、藤井、新山、佐々木、金子、川瀬、中村、植田（賢）、山毛利、高田、小野寺、加地、岡田、板見、庄司、矢野、宮城、佐藤

欠席 加藤（善）、植田（亮）、井村、山口

確認事項…11月15日～16日のスケジュール確認、第408回理事会議事録の確認、正会員（単体会）現況の確認、令和3年度執行部及び委員会組織の確認、令和3年度事業計画の確認

審議事項…令和3年度予算修正案の件、各委員会関連審議の件、協賛依頼の件

協議事項…各委員会関連協議及び報告の件、令和3年度各ブロック協議会報告、今後の主要スケジュールの確認・検討

報告事項…会計報告

監事講評…佐藤監事

理事会（書面審議）

実施日 令和3年11月24日（水）

議案 賛助会員入会の件、協賛・後援依頼の件

理事会（書面審議）

実施日 令和4年1月19日（水）

議案 後援依頼の件

第410回理事会

日時 令和4年1月28日（金）10時～13時30分

会場 如水会館（東京都千代田区）+WEB

会場出席 高木、梶原、吉本、内田、加藤（善）

WEB出席 木村、菊地、南雲、村上、婦木、藤井、大竹、新山、佐々木、望月、川瀬、中村、植田（賢）、植田（亮）、山毛利、高田、小野寺、加地、岡田、板見、庄司、宮城、山口、佐藤

欠席 金子、井村、矢野

確認事項…1月27日～28日のスケジュール確認、第409回理事会議事録の確認、正会員（単体会）・賛助会員現況の確認

協議事項…各委員会関連協議及び報告の件、今後の主要スケジュールの確認・検討

報告事項…会計報告

監事講評…山口監事、佐藤監事

理事会（書面審議）

実施日 令和4年2月2日（水）

議案 賛助会員入会の件、後援依頼の件

理事会（書面審議）

実施日 令和4年2月28日（月）

議案 後援依頼の件

理事会（書面審議）

実施日 令和4年3月8日（火）

議案 R4参議院選挙における足立敏之議員よりの推薦依頼の件

3. 運営本部／三役会

第27回三役会（WEB）

日時 令和3年4月27日（火）13時30分～17時

出席 西田、佐藤、木村、菊地、梶原、南雲、村上、婦木、高木、濱谷、大竹、内田

協議事項…第405回理事会及び理事予定者合同会議の事前協議

第28回三役会（WEB）

日時 令和3年6月7日（月）13時30分～17時

出席 西田、佐藤、木村、菊地、梶原、南雲、村上、婦木、高木、濱谷、大竹、内田

協議事項…第406回理事会事前協議、第407回理事会事前協議

第29回三役会（WEB）

日時 令和3年6月25日（金）10時～12時

出席 高木、木村、菊地、梶原、南雲、村上、婦木、藤井、大竹、内田

確認事項…北海道東北ブロック協議会・福島大会について

協議事項…令和3年度事業計画・予算の検討、令和3年度組織の検討、理事・委員長キックオフ会議の件

報告事項…平井卓也デジタル改革担当大臣、公明党・石田祝稔衆議院議員訪問報告

第30回三役会（WEB）

日時 令和3年8月30日（月）15時～17時

出席 高木、木村、菊地、梶原、南雲、村上、婦木、藤井、大竹、内田

協議事項…R3理事・委員長キックオフ会議報告及び関連協議、各部・各委員会関連協議、今後の主要スケジュールの確認・検討

第31回三役会

日時 令和3年11月15日（月）13時30分～17時

会場 本会事務局+WEB

会場出席 高木、梶原、南雲、大竹、内田

WEB出席 木村、菊地、村上、婦木、藤井、山口

協議事項…第409回理事会の事前協議、事務所登録制度検討特別委員会に向けての協議、新年各会合の実施に関する協議、R3年度第1回省エネ協議会

第32回三役会

日時 令和3年12月24日（金）10時～12時

会場 本会事務局+WEB

会場出席 高木、内田

WEB出席 木村、菊地、梶原、南雲、村上、婦木、藤井、大竹

協議事項…今後の主要スケジュールについての確認・検討、各部・各委員会関連協議

第33回三役会

日時 令和4年1月27日（木）13時30分～16時

会場 エッサム神田ホール（東京都千代田区）＋WEB

会場出席 高木、梶原、内田

WEB 出席 木村、菊地、南雲、村上、婦木、藤井、大竹

協議事項…第 410 回理事会の事前協議、R3 年度第 2 回省エネ協議会、公明党・R3 参議院議員
選挙公認候補者に対する推薦要請について、まん延防止等重点措置に伴う事務局
のテレワーク・交代勤務実施について

国土交通省官庁営繕部設備・環境課との意見交換会

日時 令和 4 年 1 月 27 日（木）16 時～17 時

会場 エッサム神田ホール（東京都千代田区）＋WEB

会場出席 本会（高木、梶原、内田）

WEB 出席 本会（木村、菊地、南雲、村上、婦木、藤井、大竹）

国土交通省 5 名

第 34 回三役会

日時 令和 4 年 3 月 30 日（水）13 時 30 分～17 時

会場 エッサム神田ホール（東京都千代田区）＋WEB

会場出席 高木、梶原、南雲、村上、大竹、内田

WEB 出席 木村、菊地、婦木、藤井

協議事項…次年度事業計画及び予算検討の件、各委員会報告及び関連協議、年度初の主要スケ
ジュールの確認・検討

4. 理事・委員長キックオフ会議

令和 3 年度理事・委員長キックオフ会議（WEB）

総務部／管理委員会

日時 令和 3 年 7 月 26 日（月）9 時 30 分～10 時 30 分

出席 木村、菊地、金子、加藤（善）、中込

会員部／賛助会委員会

日時 令和 3 年 7 月 26 日（月）16 時～17 時

出席 木村、梶原、加藤（善）、倉本

事業部／事業委員会＋事業部／技術・教育委員会

日時 令和 3 年 7 月 27 日（火）10 時 45 分～11 時 45 分

出席 南雲、村上、婦木、吉本、加地、岡田、新居、坂東、高木

欠席 井村

運営本部／BIM 推進特別委員会

日時 令和 3 年 7 月 28 日（水）10 時 45 分～11 時 45 分

出席 婦木、望月、植田（亮）、飯島、大竹

会員部／広報委員会

日時 令和 3 年 7 月 28 日（水）17 時 15 分～18 時 15 分

出席 梶原、村上、中村、山毛利、小野寺、新居、高木

運営本部／働き方改革等特別委員会＋会員部／報酬基準委員会

日時 令和 3 年 7 月 30 日（金）9 時 30 分～10 時 40 分

出席 藤井、庄司、矢野、田中、高木、婦木、大竹

欠席 佐々木

事業部／デジタル戦略委員会

日時 令和 3 年 7 月 30 日（金）10 時 45 分～11 時 45 分

出席 南雲、藤井、中村、岡田、高木

欠席 板見

事業部／国際情報委員会

日時 令和3年7月30日（金）13時30分～14時30分

出席 婦木、金子、宮城、安谷屋、高木、友利

総務部／業務・品確委員会

日時 令和3年8月2日（月）9時30分～10時

出席 菊地、梶原、山毛利、高田、守山

総務部／総務委員会

日時 令和3年8月2日（月）10時45分～11時30分

出席 木村、菊地、新山、植田（賢）、小柳

総務部／CPD委員会

日時 令和3年8月2日（月）13時30分～14時30分

出席 南雲、望月、吉本、飯塚

※ 以上、令和3年度理事・委員長キックオフ会議各委員会は、次の1～6を共通議題として行った。

1. 出席者自己紹介、2. 事業計画の確認、3. 予算の検討、4. 委員編成の検討、5. 課題の検討、6. 委員会開催日の検討

5. 運営本部／BIM推進特別委員会

令和3年度第1回BIM推進特別委員会

日時 令和3年7月7日（水）10時～12時

会場 本会事務局＋WEB

会場出席 婦木、望月、半田、竹馬、赤松

WEB出席 植田（亮）、飯島、廣田、大竹

議題 正副委員長互選の件、国交省・建築BIM推進会議への対応協議

令和3年度第2回BIM推進特別委員会

日時 令和3年9月27日（月）10時～12時

会場 本会事務局＋WEB＋ライブ配信

会場出席 婦木、望月、飯島、竹馬、半田、箱田、赤松

WEB出席 廣田、大竹

欠席 植田（亮）、石田

議案 部会1「建築BIM環境整備部会」報告、部会2「BIMによる積算の標準化部会」報告、
国交省・ガイドライン改定に係る意見照会についての協議

令和3年度第3回BIM推進特別委員会

日時 令和3年12月22日（水）10時～12時

会場 本会事務局＋WEB＋ライブ配信

会場出席 望月、飯島、竹馬、半田、箱田、赤松

WEB出席 婦木、宮本、廣田、守山、亀山、大竹

欠席 植田（亮）

議案 委員交代の件、中小型BIMモデル事業の情報共有及び意見交換、第7回建築BIM推進
会議報告、（部会1）第10回建築BIM環境整備部会＋第5回建築BIM環境整備WG報
告、（部会5）BIMの情報共有基盤の整備検討部会報告及び協議、「官庁営繕事業におけ
る一貫したBIM活用に関する検討会」報告

6. 総務部／総務委員会

令和3年度第1回総務委員会 WEB 会議

日時 令和3年9月28日（火）15時～17時
出席 木村、菊地、新山、植田（賢）、小柳、加藤（仁）、坂田
議案 令和3年度事業計画・予算の確認、規程類の見直しについて

令和3年度第2回総務委員会 WEB 会議

日時 令和3年11月24日（水）15時～17時
出席 木村、菊地、新山、植田（賢）、小柳、坂田
欠席 加藤（仁）
議案 規程類の見直しについて

7. 総務部／管理委員会

令和3年度第1回管理委員会 WEB 会議

日時 令和3年11月2日（火）10時～12時
出席 木村、菊地、金子、加藤（善）、中込、高野
欠席 神谷、森本
議案 サイバー保険、業務災害補償保険制度新設に係る協議、管理委員会の令和3年度事業計画・予算の確認・検討、単位会構成員属性調査アンケートの件、総務省「医療機関における安心安全な電波利用の推進に係る取組」について

令和3年度第2回管理委員会 WEB 会議

日時 令和3年12月20日（月）15時～17時
出席 木村、菊地、金子、加藤（善）、中込、高野、神谷、森本
議案 サイバー保険、業務災害補償保険制度新設に係る協議、単位会構成員属性調査アンケートの件

令和3年度第3回管理委員会 WEB 会議

日時 令和4年2月7日（月）10時～12時
出席 木村、菊地、金子、加藤（善）、中込、神谷、森本
欠席 高野
議案 サイバー保険、業務災害補償保険制度新設に係る協議、単位会構成員属性調査アンケートの件（中間報告）

令和3年度第4回管理委員会 WEB 会議

日時 令和4年3月9日（水）10時～12時
出席 木村、菊地、金子、加藤（善）、中込、高野、神谷
欠席 森本
議案 2022年建築設備賠償責任保険案内について、サイバー保険新設に係る協議、単位会構成員属性調査アンケート回答状況報告及び関連協議

8. 総務部／業務・品確委員会

令和3年度第1回業務・品確委員会 WEB 会議

日時 令和3年9月27日（月）15時～17時
出席 菊地、梶原、山毛利、高田、守山、山田、中込、宮江、小野寺
議案 令和3年度事業計画・予算の確認、設備設計チェックシートの見直しについて、工事監理業務チェックシートの新規作成について

令和3年度第2回業務・品確委員会 WEB 会議

日時 令和3年12月13日（月）15時～17時

出席 菊地、梶原、山毛利、高田、守山、山田、中込、小野寺

欠席 宮江

議案 設備設計チェックシートの見直しについて、工事監理業務チェックシートの新規作成について

9. 事業部／デジタル戦略委員会

令和3年度第1回デジタル戦略委員会 WEB 会議

日時 令和3年8月24日（火）16時～17時30分

出席 南雲、藤井、中村、板見、岡田、半田、廣田、佐橋、松田（恭）、藤川、梶原

欠席 井村

議案 令和3年度事業計画・予算の確認、前期委員会活動経過報告、JAFMEC プラットフォームについての検討

令和3年度第2回デジタル戦略委員会 WEB 会議

日時 令和3年10月26日（火）16時～17時30分

出席 南雲、中村、板見、岡田、半田、廣田、松田（恭）、藤川

欠席 藤井、佐橋、井村

議案 JAFMEC ホームページのアンケート結果確認及び検討、JAFMEC プラットフォーム構築に係る検討

令和3年度第3回デジタル戦略委員会 WEB 会議

日時 令和3年12月21日（火）16時～17時30分

出席 南雲、中村、板見、半田、廣田、佐橋、松田（恭）

欠席 藤井、岡田、藤川、井村

議案 JAFMEC ホームページの（再）アンケート結果の中間報告及び確認、JAFMEC プラットフォーム構築に係る検討

10. 会員部／報酬基準委員会

令和3年度第1回報酬基準委員会 WEB 会議

日時 令和3年8月23日（月）16時～18時

出席 藤井、庄司、矢野、佐々木、田中、木村、村上、大竹

議案 国交省・業務報酬基準の見直し及びアンケート調査の実施方法に係る意見照会への対応協議

報酬基準委員会 WEB 会議～国土交通省・業務報酬基準見直しに係る意見照会に基づくヒアリング事前打合せ

日時 令和3年9月13日（月）16時～18時

出席 藤井、庄司、矢野、田中、高木、大竹

議案 国交省ヒアリングに向けての対応協議、JABMEE 回答書に係る対応協議

国土交通省・業務報酬基準見直しに係る意見照会に基づくヒアリング（WEB）

日時 令和3年9月21日（火）17時～18時30分

出席 当会（高木、藤井、庄司、田中、大竹）

国土交通省 2名

報酬基準委員会 WEB 会議～国交省・第2回報酬基準検討委員会に向けての打合せ

日時 令和3年11月10日（水）13時～14時30分

出席 藤井、婦木、庄司、大竹、佐々木、田中、高橋

議案 第2回検討委員会に向けた JAFMEC 追加意見の確認

業務報酬基準に係る東京都協会と日設事連との（第1回）二団体打合せ（WEB）

日時 令和3年11月10日(水) 15時30分～16時40分

出席 本会(藤井、婦木、庄司、大竹)

東京都協会(千田、南雲、藤原)

議案 二団体打合せに至る経緯、業務報酬基準に係る二団体の取組状況の共有及び意見交換
業務報酬基準に係る東京都協会と日設事連との(第2回)二団体打合せ(WEB)

日時 令和3年12月6日(月) 16時～17時10分

出席 本会(藤井、婦木、庄司、大竹)

東京都協会(千田、藤原)

議案 業務報酬基準に係る二団体の取組み状況の共有及び意見交換
令和3年度第2回報酬基準委員会WEB会議

日時 令和4年1月20日(木) 15時～17時

出席 高木、藤井、庄司、矢野、佐々木、田中、高橋、岡田、大竹

欠席 梶原、村上、婦木、大石、板見

議案 国交省・第3回業務報酬基準検討委員会報告及び対応協議、正会員(単位会)会長会議
での説明内容及び提示資料に関する事前打合せ

報酬基準委員会WEB会議～JABMEEとの二団体会議に向けての事前打合せ

日時 令和4年2月4日(金) 13時30分～14時30分

出席 藤井、庄司、田中、大竹

議案 JABMEEとの二団体会議事前打合せ、アンケート調査対象とする建築士事務所リストア
ップに関する件

第1回業務報酬基準に係るJABMEE-JAFMEC二団体会議(WEB)

日時 令和4年2月8日(火) 11時～12時

出席 本会(藤井、庄司、田中、大竹)

JABMEE(山下(開)、山下(浩)、高橋)

議案 実施要領案への意見等について、団体における検討事項の検討状況の共有について

第2回業務報酬基準に係るJABMEE-JAFMEC二団体会議(WEB)

日時 令和4年2月14日(月) 11時～12時

出席 本会(藤井、庄司、田中、大竹)

JABMEE(山下(開)、山下(浩)、高橋)

議案 実施要領案への意見等について、団体における検討事項の検討状況の共有について

報酬基準委員会WEB会議～国交省・業務報酬基準検討委員会対応に係る打合せ

日時 令和4年3月2日(水) 10時～10時30分

出席 藤井、庄司、田中、大竹

議案 実施要領案への意見等について、団体における検討事項の検討状況の共有について

11. 会員部／広報委員会

令和3年度第1回広報委員会WEB会議

日時 令和3年6月3日(木) 15時～17時

出席 村上、婦木、金子、宮本、森(康)、鈴木、新居、松田(隆)

欠席 矢野、小野(慎)

議案 機関誌検討の件

令和3年度第2回広報委員会WEB会議

日時 令和3年9月17日(金) 15時～17時

出席 梶原、村上、中村、山毛利、小野寺、新居、矢萩、矢野、松田(隆)、丸山

議案 令和3年度事業計画・予算の確認、機関誌検討の件

令和3年度第3回広報委員会 WEB 会議

日時 令和3年10月19日(火) 15時～17時

出席 梶原、村上、中村、山毛利、小野寺、新居、矢萩、矢野、松田(隆)、丸山

議案 機関誌の見直し検討の件

令和3年度第4回広報委員会 WEB 会議

日時 令和3年11月25日(木) 15時～17時

出席 梶原、村上、中村、山毛利、小野寺、新居、矢萩、松田(隆)、丸山

欠席 矢野

議案 機関誌の見直し検討の件

令和3年度第5回広報委員会 WEB 会議

日時 令和3年12月16日(木) 15時～17時

出席 梶原、村上、山毛利、小野寺、新居、矢萩、矢野、松田(隆)、丸山

欠席 中村

議案 1月号掲載記事の確認、機関誌の見直し検討の件、4月号掲載記事の検討

令和3年度第6回広報委員会 WEB 会議

日時 令和4年2月10日(木) 15時～17時

出席 梶原、村上、山毛利、小野寺、新居、矢萩、矢野、松田(隆)、丸山

欠席 中村

議案 機関誌の見直し検討の件、4月号掲載記事の確認および検討

令和3年度第7回広報委員会 WEB 会議

日時 令和4年3月16日(水) 10時～12時

出席 梶原、村上、山毛利、小野寺、新居、矢萩、矢野、丸山

欠席 中村、松田(隆)

議案 機関誌確認・検討の件

12. 会員部／賛助会委員会

令和3年度第1回賛助会委員会 WEB 会議

日時 令和3年5月21日(金) 15時～17時

出席 佐藤、梶原、倉本、金城、大橋、小野(慎)、遠藤、国見、柴田、小曾根、安田、山崎、森(純)、松江、長谷、小野(浩)、高原、渋谷

欠席 安富、奥村、朴木、武知、岸上、河村、中野、松井

議案 賛助会委員会メンバー確認、JAFMEC 主要スケジュールの確認、JAFMEC 賛助会委員会オンラインセミナーについて

令和3年度第2回賛助会委員会 WEB 会議

日時 令和3年8月17日(火) 15時～17時

出席 梶原、木村、加藤(善)、倉本、金城、大橋、遠藤、国見、安田、山崎、朴木、河村、松江、渋谷

欠席 奥村、小野(浩)、小野(慎)、柴田、小曾根、武知、岸上、森(純)、中野、松井、長谷、小泉

議案 令和3年度事業計画・予算の確認、賛助会員入会について、JAFMEC 賛助会委員会オンラインセミナーについて

令和3年度第3回賛助会委員会 WEB 会議

日時 令和3年10月14日(木) 13時30分～15時

出席 梶原、木村、加藤（善）、倉本、金城、大橋、丸山、遠藤、安田、山崎、朴木、河村、
松江、長谷、渋谷

欠席 奥村、小野（浩）、国見、柴田、小曾根、武知、岸上、森（純）、中野、松井

議案 賛助会員入会について、JAFMEC 賛助会委員会オンラインセミナーについて、令和3年
度第1回賛助会 WEB 交流会事前確認

令和3年度第1回賛助会 WEB 交流会

日時 令和3年10月14日（木）15時30分～17時

出席 高木、梶原、木村、加藤（善）、倉本、金城、大橋、丸山、遠藤、安田、山崎、朴木、
河村、松江、長谷、渋谷、吉川、福原

議案 出席役員・委員、賛助会員紹介、JAFMEC 及び賛助会委員会活動紹介、賛助会委員会オ
ンラインセミナー講師募集

令和3年度第4回賛助会委員会 WEB 会議

日時 令和3年12月9日（木）15時30分～17時

出席 梶原、木村、加藤（善）、倉本、金城、大橋、小曾根、山崎、朴木、森（純）、河村、
長谷、高原、小泉

欠席 奥村、小野（浩）、遠藤、丸山、国見、柴田、安田、武知、岸上、中野、松井、松江

議案 令和3年度第1回賛助会 WEB 交流会の報告、賛助会員入会について、JAFMEC 賛助会委
員会オンラインセミナーについて、賛助会新年交流会等について

令和3年度第5回賛助会委員会 WEB 会議

日時 令和4年1月18日（火）15時～17時

出席 梶原、木村、加藤（善）、倉本、金城、大橋、奥村、丸山、安田、森（純）、河村、
渋谷、小泉、田邊

欠席 小野（浩）、遠藤、国見、柴田、小曾根、山崎、朴木、武知、岸上、中野、松井、松江、
長谷

議案 正会員（単位会）・賛助会員新年交流会事前打合せ、JAFMEC 賛助会委員会オンラインセ
ミナーについて

令和4年 正会員（単位会）・賛助会員新年交流会

日時 令和4年1月28日（金）16時30分～17時30分

会場 如水会館（東京都千代田区）＋WEB

出席（会場＋WEB） 正会員（単位会）会長（代理役員含む）、本会理事役員、賛助会員

議案 賛助会員自社 PR 及び提案事項について、賛助会オンラインセミナーへの協力依頼・紹
介デモ、ディスカッション

令和3年度第6回賛助会委員会 WEB 会議

日時 令和4年2月18日（金）15時～17時

出席 梶原、木村、加藤（善）、倉本、奥村、丸山、遠藤、国見、安田、山崎、朴木、河村、
松江

欠席 小野（浩）、金城、大橋、柴田、小曾根、武知、岸上、森（純）、中野、松井、長谷

議案 正会員（単位会）・賛助会員新年交流会報告、JAFMEC 賛助会委員会オンラインセミナー
について

令和3年度第7回賛助会委員会 WEB 会議

日時 令和4年3月28日（月）14時～16時

出席 梶原、木村、加藤（善）、倉本、金城、大橋、奥村、丸山、国見、柴田、山崎、朴木、
河村、高原、田邊、小泉

欠席 小野（浩）、遠藤、小曾根、安田、武知、岸上、森（純）、中野、松井、松江、長谷
議案 JAFMEC 賛助会委員会オンラインセミナーについて、事業計画の確認と次年度の取組み
について

13. ブロック協議会…（）内は出席役員

北海道・東北ブロック協議会 会長会議…福島県主催

令和3年10月7日（木）／福島市＋WEB（高木会長、木村副会長）

関東ブロック協議会 会長会議…茨城県主催

令和4年2月17日（木）／WEB（高木会長、菊地副会長、南雲副会長、梶原副会長）

東海・北信越ブロック協議会…岐阜県主催

令和3年10月1日（金）／岐阜市＋WEB（高木会長、村上副会長）

近畿ブロック協議会…京都府主催

令和3年9月24日（金）／WEB（高木会長、婦木副会長）

中国・四国ブロック協議会 会長会議…高知県主催

令和3年10月22日（金）／高知市＋WEB（高木会長）

九州・沖縄ブロック協議会…宮崎県主催

令和3年11月11日（木）／宮崎市＋WEB（高木会長、婦木副会長、藤井副会長）

理事会、委員会等の構成

1. 理事会

会長 高木俊幸
副会長 木村清美・菊地 繁・梶原 等・南雲繁人・村上正継・婦木 徹・藤井 修
専務理事 大竹 亮
理事 新山正智・佐々木亨・金子和巳・望月 温・吉本健二・川瀬貴晴・内田正弘・
加藤善次郎・中村浩也・植田賢司・植田 亮・山毛利幹夫・高田宏之・
小野寺務・加地正和・井村俊文・岡田昌樹・板見孝太郎・庄司雅之・
矢野 久・宮城正和
監事 山口和明・佐藤大三

2. 運営本部／三役会

会長 高木俊幸（香川県）
副会長 木村清美（北海道）・菊地 繁（茨城県）・梶原 等（千葉県）・
南雲繁人（東京都）・村上正継（愛知県）・婦木 徹（兵庫県）・
藤井 修（福岡県）
専務理事 大竹 亮

3. 運営本部／働き方改革等特別委員会

担当副会長 藤井 修（福岡県）
担当理事 佐々木亨（宮城県）・庄司雅之（福岡県）・矢野 久（大分県）
委員長 田中義人（鹿児島県）
委員 高橋忠明（北海道）・岡田昌樹（島根県）・板見孝太郎（香川県）・
大石秀樹（鹿児島県）

○働き方改革ワーキングチーム

チームリーダー 矢野 久 (大分県)
委員 馬崎康輔 (宮崎県)・大石秀樹 (鹿児島県)・田中義人 (鹿児島県)
○次世代担い手確保ワーキングチーム
チームリーダー 矢野 久 (大分県)
委員 安堂 渉 (兵庫県)・諸原 剛 (兵庫県)・歌坂満弘 (和歌山県)・
馬崎康輔 (宮崎県)・大石秀樹 (鹿児島県)・田中義人 (鹿児島県)

4. 運営本部／BIM推進特別委員会

担当副会長 婦木 徹 (兵庫県)
担当理事 望月 温 (東京都)・植田 亮 (愛知県)
委員長 飯島健司 (東京都)
副委員長 竹馬章二 (埼玉県)
委員 石田直行 (茨城県)・半田康男 (栃木県)・赤松直道 (東京都)・
箱田晃一 (東京都)・廣田英司 (東京都)

5. 運営本部／感染症対策特別委員会

本部長 高木俊幸 (香川県)
本部長 木村清美 (北海道)・菊地 繁 (茨城県)・梶原 等 (千葉県)・
南雲繁人 (東京都)・村上正継 (愛知県)・婦木 徹 (兵庫県)・
藤井 修 (福岡県)・大竹 亮
事務局 JAFMEC 事務局

6. 建築物省エネアシストセンター

センター長 内田正弘

7. 建築物省エネアシストセンター／省エネ協議会

委員 高木俊幸 (香川県)・木村清美 (北海道)・菊地 繁 (茨城県)・
梶原 等 (千葉県)・南雲繁人 (東京都)・村上正継 (愛知県)・
婦木 徹 (兵庫県)・藤井 修 (福岡県)・大竹 亮・内田正弘

8. 総務部／総務委員会

担当副会長 木村清美 (北海道)・菊地 繁 (茨城県)
担当理事 新山正智 (岩手県)・植田賢司 (静岡県)
委員長 小柳 浩 (福島県)
委員 加藤仁志 (栃木県)・坂田伸也 (群馬県)

9. 総務部／管理委員会

担当副会長 木村清美 (北海道)・菊地 繁 (茨城県)
担当理事 金子和己 (埼玉県)・加藤善次郎 (神奈川県)
委員長 中込 隆 (山梨県)
委員 高野正則 (岐阜県)・神谷保孝 (静岡県)・森本祐史 (三重県)

10. 総務部／業務・品確委員会

担当副会長 菊地 繁 (茨城県)・梶原 等 (千葉県)
担当理事 山毛利幹夫 (富山県)・高田宏之 (石川県)
委員長 守山康仁 (鳥取県)
委員 山田東雄 (神奈川県)・中込 隆 (山梨県)・宮江勇治 (石川県)・
小野寺務 (京都府)

11. 総務部／CPD 委員会

担当副会長 南雲繁人 (東京都)

- 担当理事 望月 温 (東京都)・吉本健二 (東京都)
 委員長 飯塚順二 (千葉県)
12. 事業部／事業委員会
 担当副会長 村上正継 (愛知県)・婦木 徹 (兵庫県)
 担当理事 岡田昌樹 (島根県)・井村俊文 (広島県)
 委員長 新居修三 (香川県)
 委員 守山康仁 (鳥取県)・神門喜八郎 (島根県)・藤川哲司 (岡山県)・
 石山啓司 (山口県)・畠田耕志 (徳島県)・秋元進哉 (高知県)
13. 事業部／技術・教育委員会
 担当副会長 南雲繁人 (東京都)・村上正継 (愛知県)
 担当理事 吉本健二 (東京都)・加地正和 (大阪府)・板見孝太郎 (香川県)
 委員長 坂東芳弘 (徳島県)
 委員 守山康仁 (鳥取県)・神門喜八郎 (島根県)・藤川哲司 (岡山県)・
 井村俊文 (広島県)・石山啓司 (山口県)・畠田耕志 (徳島県)・
 新居修三 (香川県)・秋元進哉 (高知県)
14. 事業部／国際情報委員会
 担当副会長 婦木 徹 (兵庫県)
 担当理事 金子和己 (埼玉県)・宮城正和 (沖縄県)
 委員長 安谷屋幸助 (沖縄県)
15. 事業部／デジタル戦略委員会
 担当副会長 南雲繁人 (東京都)・藤井 修 (福岡県)
 担当理事 中村浩也 (山梨県)・板見孝太郎 (香川県)
 委員長 岡田昌樹 (島根県)
 委員 半田康男 (栃木県)・廣田英司 (東京都)・佐橋政人 (愛知県)・
 松田恭一 (三重県)・藤川哲司 (岡山県)・井村俊文 (広島県)
16. 会員部／報酬基準委員会
 担当副会長 藤井 修 (福岡県)
 担当理事 佐々木亨 (宮城県)・庄司雅之 (福岡県)・矢野 久 (大分県)
 委員長 田中義人 (鹿児島県)
 委員 高橋忠明 (北海道)・梶原 等 (千葉県)・村上正継 (愛知県)・
 婦木 徹 (兵庫県)・岡田昌樹 (島根県)・板見孝太郎 (香川県)・
 大石秀樹 (鹿児島県)
17. 会員部／広報委員会
 担当副会長 梶原 等 (千葉県)・村上正継 (愛知県)
 担当理事 中村浩也 (山梨県)・山毛利幹夫 (富山県)・小野寺務 (京都府)
 委員長 新居修三 (香川県)
 委員 矢萩和弘 (山形県)・矢野 久 (大分県)・
 松田隆良 (日立グローバルライフソリューションズ(株))・
 丸山豊弘 (パナソニック(株)エレクトリックワークス社)
18. 会員部／賛助会委員会
 担当副会長 木村清美 (北海道)・梶原 等 (千葉県)
 担当理事 加藤善次郎 (神奈川県)
 委員長 倉本和徳 (日立グローバルライフソリューションズ(株))

委員 小野浩一（ダイキン工業㈱）・金城喜美彦（タマダ㈱）・大橋正美（テラル㈱）・
 奥村昌之（㈱遠藤照明）・丸山豊弘（パナソニック㈱エレクトリックワークス
 社）・遠藤翔太（㈱エヌ・ワイ・ケイ）・国見 誠（㈱川本製作所）・柴田泰寿
 （空研工業㈱）・小曾根一正（㈱工技研究所）・安田 康（㈱G Sユアサ）・
 山崎祐二（昭和機器工業㈱）・朴木秀樹（スパイラックス・サーコリミテッ
 ド）・武知 修（積水アクアシステム㈱）・岸上高尚（㈱タツノ）・森 純次（富
 士機材㈱）・河村信孝（ミウラ化学装置㈱）・中野由紀（三菱電機㈱）・松井嘉弘
 （森松工業㈱）・松江一騎（㈱ユニパック）・長谷佳樹（㈱LIXIL）

19. ブロック協議会

北海道・東北ブロック	北海道ブロック長	木村清美（北海道）
	東北ブロック長	佐々木亨（宮城県）
関東ブロック	関東ブロック長	南雲繁人（東京都）
東海・北信越ブロック	東海ブロック長	村上正継（愛知県）
	北信越ブロック長	山毛利幹夫（富山県）
近畿ブロック	近畿ブロック長	婦木 徹（兵庫県）
中国・四国ブロック	中国・四国ブロック長	板見孝太郎（香川県）
九州・沖縄ブロック	九州・沖縄ブロック長	藤井 修（福岡県）

会員事項

1. 現況会員数／令和4年3月末日現在

(1) 正会員 46単位会（全構成員数：868社）

単位会名	()内は会長名	構成員数
一般社団法人北海道設備設計事務所協会	(山田 修)	35
一般社団法人青森県設備設計事務所協会	(竹内 靖雅)	18
一般社団法人岩手県設備設計事務所協会	(新山 正智)	6
一般社団法人宮城県設備設計事務所協会	(佐々木 亨)	20
一般社団法人秋田県設備設計事務所協会	(岸 和章)	15
一般社団法人山形県設備設計事務所協会	(矢萩 和弘)	12
一般社団法人福島県設備設計事務所協会	(小柳 浩)	22
一般社団法人茨城県設備設計事務所協会	(菊地 繁)	23
一般社団法人栃木県設備設計事務所協会	(加藤 仁志)	12
一般社団法人群馬県設備設計事務所協会	(坂田 伸也)	12
一般社団法人埼玉県設備設計事務所協会	(金子 和巳)	22
一般社団法人千葉県設備設計事務所協会	(梶原 等)	18
一般社団法人東京都設備設計事務所協会	(武井 一義)	91
一般社団法人神奈川県設備設計事務所協会	(加藤 善次郎)	19
一般社団法人山梨県設備設計事務所協会	(中込 隆)	13
一般社団法人新潟県設備設計事務所協会	(渋谷 周策)	23
一般社団法人長野県設備設計協会	(岡田 有司)	15
一般社団法人富山県設備設計事務所協会	(山毛利 幹夫)	16

一般社団法人石川県設備設計監理協会	(村島 外三雄)	1 5
一般社団法人福井県設備設計事務所協会	(松山 憲雄)	1 1
一般社団法人岐阜県設備設計事務所協会	(高野 正則)	8
一般社団法人静岡県設備設計協会	(神谷 保孝)	2 6
一般社団法人愛知県設備設計監理協会	(植田 亮)	3 3
一般社団法人三重県設備設計事務所協会	(森本 祐史)	1 4
一般社団法人滋賀県設備設計事務所協会	(大谷 悌三)	1 4
一般社団法人京都設備事務所協会	(水畷 順二)	2 1
一般社団法人大阪府設備設計事務所協会	(加地 正和)	3 5
一般社団法人兵庫県設備設計事務所協会	(安堂 渉)	1 9
奈良県設備設計事務所協会	(辻 邦昭)	8
和歌山設備設計事務所協会	(歌坂 満弘)	1 0
一般社団法人鳥取県設備設計事務所協会	(守山 康仁)	7
一般社団法人島根県設備設計事務所協会	(神門 喜八郎)	1 2
一般社団法人岡山県設備設計事務所協会	(藤川 哲司)	1 2
一般社団法人広島県設備設計事務所協会	(井村 俊文)	2 8
一般社団法人山口県設備設計事務所協会	(石山 啓司)	1 2
一般社団法人徳島県設備設計事務所協会	(畠田 耕志)	1 4
一般社団法人香川県設備設計事務所協会	(新居 修三)	1 9
一般社団法人高知県設備設計事務所協会	(秋元 進哉)	1 7
一般社団法人福岡県設備設計事務所協会	(庄司 雅之)	3 0
一般社団法人佐賀県設備設計事務所協会	(承山 孝吉)	7
一般社団法人長崎県設備設計事務所協会	(永安 久幸)	1 1
一般社団法人熊本県設備設計事務所協会	(龍 義則)	1 9
一般社団法人大分県設備設計事務所協会	(矢野 久)	1 5
一般社団法人宮崎県設備設計事務所協会	(馬崎 康輔)	1 4
一般社団法人鹿児島県設備設計事務所協会	(田中 義人)	1 3
一般社団法人沖縄県設備設計事務所協会	(宮城 正和)	3 2

(2) 賛助会員 6 5 社

(3) 名誉会員 1 名 坂東芳弘 (徳島県)

派遣理事及び委員等

1. 国土交通省住宅局建築指導課

業務報酬基準(告示第 98 号)検討委員会…高木俊幸 (会長)

建築B I M推進会議…望月 温 (理事)

建築B I M環境整備部会…飯島健司 (ピーエーシー・東京都)

2. 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課

官庁営繕事業における一貫したB I M活用に関する検討会…婦木 徹 (副会長)

管工事施工管理技術検定委員会…菊地 繁 (副会長)

電気工事施工管理技術検定委員会…高木俊幸 (会長)

3. 公益財団法人建築技術教育普及センター
 - 設備設計一級建築士講習委員（修了考査部会）…石井 稔（アムテック・神奈川県）
 - 建築設備士試験審査会議委員…婦木 徹（副会長）
 - 建築設備士試験受験資格審査委員…森 康（蒼設備設計・東京都）
 - 建築設備士試験委員（学科部会（空調設備））…森田京二（ビーエル建築設備研究室・千葉県）
 - 建築設備士試験委員（製図部会（衛生設備））…廣田英司（コアブレイン・東京都）
 - 建築C P D運営会議…飯塚順二（飯塚設計事務所・千葉県）
 - 建築設備士関係団体C P D協議会…服部幸二（服部設計・埼玉県）、飯塚順二（飯塚設計事務所・千葉県）
4. 一般社団法人公共建築協会
 - 機材評価事業機械部門専門委員…内田正弘（理事・センター長）
 - 公共建築設計者情報システム運営委員会…時田由紀夫（ピーエーシー・東京都）
 - 公共建築設計者情報システム運営委員会作業部会…千田信義（総合設備計画・東京都）
5. 一般財団法人建築コスト管理システム研究所
 - 理事会…高木俊幸（会長）
 - 建築コスト管理技術会議…村上正継（副会長）
 - 機械設備コスト管理技術部会…梶原 等（副会長）
 - 電気設備コスト管理技術部会…高橋隆雄（総合設備コンサルタント・東京都）
6. 一般財団法人日本建築設備・昇降機センター
 - 評議員会…高木俊幸（会長）
 - 建築設備検査員講習運営委員会…氏家基彦（事務局長）
7. 一般財団法人日本建築センター
 - 理事会…川瀬貴晴（理事）
8. 一般財団法人ヒートポンプ蓄熱センター
 - 令和4年度デマンドサイドマネジメント表彰中央審査サポート委員…南雲繁人（副会長）
9. 一般社団法人日本冷凍空調工業会
 - JIS Z 7161 改正原案作成委員会…南雲繁人（副会長）
 - エアハンドリングユニット JIS 原案作成委員会…内田正弘（理事・センター長）
10. 公益社団法人日本建築積算協会
 - BIM を活用した積算・コストマネジメントの環境整備協議会
 - …竹馬章二（雙設備研究所・埼玉県）
 - 情報委員会及び分類体系ワーキンググループ委員…竹馬章二（雙設備研究所・埼玉県）
 - 「建築積算士補」評議委員会…氏家基彦（事務局長）
11. 本会、一般社団法人電気設備学会
 - 建築設備士試験受験準備講習委員会
 - …時田由紀夫（ピーエーシー・東京都）、海野法雄（偕設計・東京都）、梶原 等（副会長）
 - 吉岡成晃（T・S・G・東京都）、平川 清（ひらかわ環境デザイン・埼玉県）

協賛・後援等

1. 一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター
協賛…令和3年度電力負荷平準化・省エネルギー社会実現セミナー、蓄熱技術研修会
協賛…ヒートポンプ・蓄熱月間
2. 公益社団法人日本空気清浄協会
協賛…第39回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会
3. 公益社団法人ロングライフビル推進協会
後援…BELCA資格者セミナー「ウィズコロナ時代における室内空気環境と感染リスク低減方法」
協賛…令和3年度「建築・設備総合管理士」講習
協賛…令和3年度「建築設備診断技術者」講習
後援…セミナー「ロングライフを目指す文化・体育施設」
4. 公益社団法人日本建築積算協会関東支部
後援…建築改修工事の積算講習会
後援…鉄骨工事ガイドブック講習会
後援…第1回ポケットセミナー「建築積算で扱うコンクリート」
後援…第2回ポケットセミナー「建築市場で木造化が進む社会的背景と最近の事例、今後の課題」
後援…第3回ポケットセミナー「FM(ファシリティマネジメント)入門」
5. 一般社団法人日本能率協会
協賛…第50回国際ホテル・レストラン・ショー
協賛…Japan Home & Building Show 2021
協賛…第22回厨房設備機器展
6. 一般社団法人公共建築協会
後援…「公共建築の日」及び「公共建築月間」
協賛…「建築設備設計基準 令和3年度版」講習会(電気設備、機械設備)
協賛…「建築設備設計計算書作成の手引 令和3年度版」講習会(電気設備、機械設備)
7. 一般社団法人建築設備技術者協会、一般社団法人日本能率協会
協賛…第54回2021建築設備技術会議
8. 一般財団法人建築保全センター
協賛…令和3年度保全技術講習会「建築物の保全業務及び点検・確認WEB講習会」
協賛…令和3年度保全技術講習会「建築物の簡易な劣化判定方法WEB講習会」
協賛…建築物のライフサイクルコスト講習会—令和3年度—
9. 一般社団法人日本照明工業会
協賛…公共施設用照明器具 JIL5004:2021(2022版)改正説明会
10. 一般財団法人地域開発研究所
協力…令和4年度施工管理技術検定試験受験講習会
11. 一般社団法人日本建築学会
後援…第17回建築設備シンポジウム「脱炭素社会への環境建築」
12. 一般社団法人日本冷凍空調工業会
協賛…HVAC&R JAPAN 2022(第42回冷凍・空調・暖房展)
13. 公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、一般社団法人日本能率協会

- 協賛…ビルメンヒューマンフェア&クリーン EXPO' 2021
14. 株式会社日本経済新聞社
協賛…SECURITY SHOW 20221 (第30回セキュリティ・安全管理総合展)
15. 株式会社インプレス
後援…データセンター・イノベーション・フォーラム 2021 オンライン
16. 特定非営利活動法人地中熱利用促進協会
後援…第2回全国地中熱フォーラム 2021 新潟

事務局関係

1. 職員 4名

参与	木下	美代
事務局長	氏家	基彦
職員	遠藤	温子
パート職員	山元	祥子

以上